

# シングルマザーのタイプAとタイプB ——児童扶養手当の受給資格者の計量分析——

小林 盾

## [要約]

この論文は、シングルマザーに多様性があり、タイプによって貧困の連鎖のリスクに違いがあるのか、というリサーチクエスチョンを検討する。そのために、データとして兵庫県豊岡市が実施したひとり親家庭の意識調査を用いる（母集団は市内の児童扶養手当の受給資格者、計画標本はその全員、有効標本は312人、回収率は47.2%）。シングルマザーを除いて、シングルマザー289人を分析対象とする。教育達成が相対的に低く高校以下卒であるときタイプAとよび、短大以上卒ならタイプBとよぶ。分析の結果、高学歴のタイプBだとタイプAとくらべ、個人収入と個人貯金が多く、生活費より子の教育に困難を感じ、子に短大・専門学校以上卒を期待することが多かった。したがって、タイプによって貧困の連鎖リスクに不平等がありうることが示唆された。シングルマザーがタイプAでもタイプBでも、貧困の連鎖リスクを平等に避けられ、取りのこされることなく幸せに暮らせる——そのためのサポート体制が求められていよう。

## [キーワード]

シングルマザー、タイプ、児童扶養手当、計量分析

## 1 リサーチクエスチョンと仮説

### 1.1 リサーチクエスチョン

シングルマザーは困難に直面しがちだが、その状況は一様なのだろうか。それともタイプによる多様性があるのだろうか。もしタイプがあるとすれば、どのようなタイプであっても取りのこされることがないような社会が、必要なはずである。

令和3年度全国ひとり親世帯等調査（厚生労働省、2021年、すべて推計

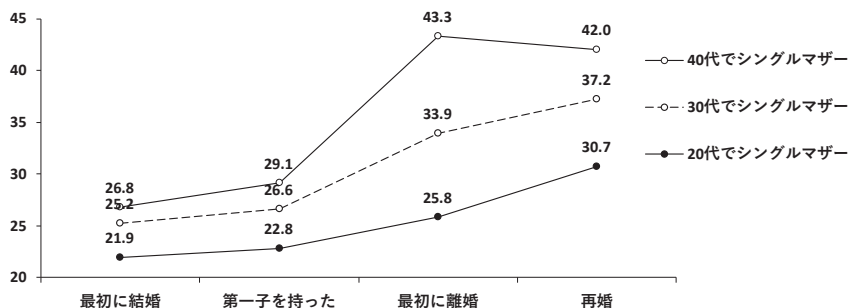


図1 シングルマザーになった年代別，ライフイベントの平均年齢の比較

注) 出典は小林 (2002a)。Nは20代でシングルマザーが初婚141，第一子141，離婚141，再婚33，30代でシングルマザーが208，210，210，33，40代でシングルマザーが98，98，98，10。

値)によれば，2021年11月時点で，全国に119.5万のシングルマザー世帯と，14.9万のシングルファーザー世帯があった。平均個人年収（2020年）は272万円，平均世帯年収は373万円であった。

先行研究のうち，中囿（2021）は札幌市と釧路市を事例として，シングルマザーのニーズが多様であることを明らかにした。ただし，具体的なタイプ分けはされていない。

小林（2022a）は，全国データを用いて，シングルマザーとなった年齢によって2タイプに分けた。30代までなど比較的是やくなったタイプAは，相対的に教育達成（最終学歴）が低く，初職で非正規雇用が多かった。たとえば20代でなると，平均21.9歳で初婚，22.8歳で第一子，25.8歳で離婚，再婚するなら30.7歳であった（図1）。

たいして，比較のおそく40代以上でシングルマザーとなるタイプBは，相対的に教育達成が高く，初職で正規雇用が多かった。たとえば40代でなった人は，26.8歳で初婚，29.1歳で第一子，43.3歳で離婚，再婚するなら42.0歳である。ただし，これら以外の違いについては分析されていない。なお，令和3年度全国ひとり親世帯等調査によれば，シングルマザーに20歳未満でなった人が2.1%，20代23.1%，30代41.8%，40代22.2%，50代1.8%，60代以上0.0%，他に不詳9.0%であった。

そこで、ここでは以下のリサーチクエスチョンを検討する。

**リサーチクエスチョン.** シングルマザーには多様性があり、タイプによって貧困の連鎖のリスクに違いがあるのか。

**定義1.** 貧困とは、ある時点のある社会のなかで、もっとも経済状態が悪いグループにいることをさす。とくに、等価世帯所得が貧困線未満のとき、相対的貧困状態といい、そうした人びとを貧困層とよぶ。親の貧困状態が、子の成人後の貧困の原因となることを、貧困の連鎖とよぶ。

これが未解明のままでは、ともすると貧困の連鎖が進み、世代間で不平等が再生産されても、見のがしてしまいかねない。

## 1.2 仮説

シングルマザーのタイプを、どう分けるとよいだらうか。小林 (2022a) はシングルマザーとなった年齢を用いたが、ここではより要因にさかのぼって、教育達成を用いることとする。

そのうえで、人的資本論 (たとえば Becker 1964) に基づき以下の2つの仮説を立てる。人的資本とは、教育、健康などの「個人に蓄積された能力」をさす (小林2017)。小林 (2021) が、貧困の連鎖における人的資本の役割を、全国データに基づき指摘している。

ここでは仮説1で本人の収入と貯金への影響について、仮説2で子の教育達成への影響について、以下のように予想する。

**仮説1.** 教育達成が高いシングルマザーほど、多くの人的資本をもち経済的自立のチャンスが高いため、収入と貯金が多いだろう。

**仮説2.** 教育達成が高いシングルマザーほど、子の教育へ多くの人的資本投資をするため、生活費より子の教育に困難を感じたり、子の教育達成への期待が高いだろう。

## 2 方法

### 2.1 データ

データとして、兵庫県豊岡市が実施したひとり親家庭の意識調査を用いる。豊岡市を事例として、地方の中規模自治体における実態を解明する。調査は2021年11月16日～12月12日に実施された。対象者に書面で依頼し、回答はオンラインで行われた（インターネット調査）。豊岡市は兵庫県北東部にあり、人口は約7万7千人いる。2005年に旧豊岡市、城崎町、竹野町、日高町、出石町、但東町が合併した。

母集団は豊岡市内における児童扶養手当の受給資格者661人であり、計画標本はその全員だった（全数調査）。有効標本は312人で、回収率は47.2%であった。対象者は受給資格者であるため、かならずひとり親であり、18歳以下の子がいる。ただし、収入などの状況により、調査時点で受給していない人が少数含まれる。

では、児童扶養手当とはどのような制度か。これはひとり親を対象とし、所得が制限未満であれば子の人数に応じて全部または一部支給がなされる（2023年2月現在で1人目の全部支給は月4万3070円、受給者数は2022年3月現在で87万7,702人）。かつて母子手当とよばれた。令和3年度全国ひとり親世帯等調査によれば、シングルマザー世帯の69.2%が受給している（全部支給は53.0%）。ひとり親支援政策の中心とされている（中園2021:19ページ）。現場ではしばしば「じふて」と略される。

標本が児童扶養手当の受給資格者であることから、経済的困難に直面している可能性が高い。そのため、もしこのデータでシングルマザーのタイプごとに違いがあるなら、全体ではより明確な差がありうる。また、標本が1つの基礎自治体に限定されているので、都市度、人口規模、産業構造などが標本のなかでそろっている。そのため、独立変数（ここでは親の教育達成）の効果を特定しやすくなる。

標本のうち、シングルファーザーを除いて、シングルマザー289人を分析対象とする。内訳は、属性のうち年齢が20代4.5%、30代36.7%、40代47.8%、50代11.1%、平均41.5歳（20代を25歳などと計算）、親子のみ同居56.1%、祖父母と同居40.8%、それ以外と同居3.1%、平均同居人数3.7人、

表1 主な変数の記述統計 (シングルマザー家庭のみ)

		豊岡市ひとり親家庭の意識調査	令和3年度全国ひとり親世帯等調査	全国調査の出典	
属性	年齢 (～歳)	41.5	41.9	表3-(1)-1	
	同居	親子のみ同居	56.1%	61.3%	表4-(2)-1
		同居人数 (～人)	3.7	3.2	表4-(1)-1
	子 (～人)	1.9	1.5	表19	
	就労	有職者	94.5%	86.3%	表7-(1)-1
		正規雇用	39.8%	42.1%	表7-(1)-1
	児童扶養手当の受給者	ほぼ100%	69.2%	表23-14	
独立変数	親が高校以下卒 (タイプA) ／短大以上卒 (タイプB)	73.4% / 26.6%	41.0% / 59.0%	表25-2	
従属変数	経済状況	個人収入 (～万円)	210.5	272.0	表16-(1)-1
		個人貯金 (～万円)	96.6	197.4	表16-(7)
	困難	生活費に困難	66.1%	49.0%	表24-(2)
		子の教育に困難	35.6%	60.3%	表24-(1)-1
		子への教育期待が短大以上	63.7%	70.3%	表25-1

注) シングルマザー家庭についてのみ。豊岡市調査のN=289 (収入のみ272, 貯金のみ235)。全国調査は推計値。子への教育期待が短大以上には専門学校を含む。全国調査の貯金は1000万円以上を1100万円で計算。

子が1人40.8%, 2人38.4%, 3人16.3%, 4人以上4.5%, 平均1.9人 (4人以上を4人で計算) であった。なお, 令和3年度全国ひとり親世帯等調査におけるシングルマザーでは, 親子のみ同居が61.3%, 平均同居人数は3.2人, 子の平均が1.5人であった。主な変数の記述統計が表1に報告されている。

就労状況は, 有職者が94.5%いた。従業上の地位別だと正規雇用39.8%, 非正規雇用50.5%, 自営4.2%, 無職5.5%, 職業別ではホワイトカラー (事務, 専門・技術)41.0%, それ以外59.0%, 平均週労働34.9時間だった。なお, 表1より全国では, 有職者86.3%, 正規雇用42.1%だった。

## 2.2 独立変数

独立変数である親のタイプを、どう測定するか。つぎの教育達成にかんする質問を用いる。ここでは中退の場合どうなるか指示されていないが、中退者は含まれないと推測される。

**質問1 (教育達成)**。あなたの最終学歴をお答えください。

(選択肢) 中学校, 高等学校 (全日制, 定時制, 通信制すべて含む), 高等専門学校, 専門学校, 短期大学, 大学/大学院。

このうち、公的な高等教育である高等専門学校, 短期大学, 大学, 大学院であった場合、以下のように小林 (2022a) のタイプBに相当するところらえる。たいして、中学校, 高等学校, 専門学校の場合を、タイプAとする。

**定義2**。教育達成が相対的に低く中学, 高校, 専門学校卒であるとき、シングルマザーのタイプAとして「高校以下」とよぶ。相対的に高く短大, 高専, 大学, 大学院卒なら、タイプBとして「短大以上」とよぶ。

標本のうち、高校以下 (タイプA) は73.4%, 短大以上 (タイプB) は26.6%いて、タイプAが多かった。なお、表1より全国では、41.0%, 59.0%とタイプBのほうが多かった。

## 2.3 従属変数

従属変数のうち、個人収入と個人貯金が、2020年1~12月についてカテゴリで測定された。まず収入は、世帯ではなく個人の税引きまえのもので、児童扶養手当, 養育費などを含む。選択肢は収入はない, 100万円未満, 100~200万円未満, 200~300万円未満, 300~400万円未満, 400万円以上, わからない・答えたくないであった。中央値を用いて計算すると (400万円以上は450万円), 平均210.5万円であった (N=272)。

つぎに貯金は現金, 株, 保険などを含み, 選択肢は0円, 1~50万円未満, 50~100万円未満, 100~200万円未満, 200~300万円未満, 300~500万円未満, 500万円以上, わからない・答えたくないだった。(500万

円以上を550万円とすると)平均96.6万円である(N=235)。個人収入と個人貯金の相関係数は0.289で、1%水準で有意に関連していた(個人収入が多い人ほど個人貯金が多かった)。なお、表1より全国では、平均個人収入が272.0万円、平均貯金が197.4万円であった。

困難、子への教育期待については、つぎのように質問した。

**質問2 (困難)**。現在、あなたが特に困っていることについて、お答えください(最大3つまで)。

(選択肢) 生活費, 子の教育(他に10項目と特になし, その他)。

**質問3 (子への教育期待)**。あなたの子どもの進学について、どの段階まで希望されていますか。

(選択肢) 中学卒業, 高校卒業, 短期大学・専門学校卒業, 大学卒業, 大学院卒業, わからない, その他。

困難で「生活費」「子の教育」が選択された場合、ダミー変数とし「生活費に困難」「子の教育に困難」とよび、従属変数とする。それぞれ66.1%、35.6%いた。ただし、カイ二乗検定によれば、この2変数に関連はなかった(生活費に困難を感じる人もそうでない人も、同じくらい子の教育に困難を感じていた)。なお、表1より全国では、本人が最も困っていることは「家計」が最多で49.0%であった。子どもについての悩みで最もあてはまるものは、「教育・進学」が最多で60.3%だった(どちらもシングルアンサー)。

子への教育期待への回答は、中学卒はなく、高校卒23.9%、短大・専門卒20.4%、大学卒41.5%、大学院卒1.7%、わからない11.4%、その他1.0%だった。その他はすべて「子の希望にしたがう」という趣旨だった。

このうち、高校卒にたいして短大・専門卒、大学卒、大学院卒の場合をダミー変数としてまとめ、「教育期待が(専門学校を含む)短大以上」とよび、従属変数とする。「わからない」と、「本人の希望による」などの自由回答は、明確な短大以上といえないため、高校卒と同じ扱いとする。その結果、教育期待が短大以上の該当者は63.7%いた。なお、表1より全国

では、70.3%だった。

以上から、豊岡市調査の標本のシングルマザーは、平均すると（または過半数をしめるのは）親子のみで住み、3.7人で同居し1.9人の子がいる。ほとんどが働いているが、正規雇用者はすくない。高卒や専門卒が多く、個人収入は210万円ほど、個人貯金は97万円ほどある。生活費に困難を感じる人が多いが、子の教育にはそれほどではない。ただし、子には短大以上に進学してほしいと希望している。表1から、全国調査とくらべると、ほぼ全員が児童扶養手当を受給し、親の教育、収入、貯金がやや低いことがわかる。

### 3 分析結果

#### 3.1 平均・比率の比較

親の教育によって、働き方がどう異なるのか。（数値の表はないが）ひとり親となるまえに正規雇用者だったのは、高校以下（タイプA）のうち30.2%、短大以上（タイプB）のうち33.8%であった。現職が正規雇用者なのは、高校以下37.7%、短大以上45.5%だったが、どちらも有意な差ではなかった。ホワイトカラーは高校以下33.0%、短大以上62.3%で、短大以上が有意に多かった。週労働時間は、高校以下34.4時間にたいし短大以上36.5時間で、有意な差はなかった。

したがって、たしかに短大以上（タイプB）のほうが高校以下（タイプA）より現職でホワイトカラーが多い。しかし、正規雇用かどうかや、労働時間で違いがなかった。

では、教育達成によって、仮説の従属変数に差があるのだろうか。図2が、平均や比率の比較結果を報告する。

仮説1で、短大以上（タイプB）のほうが、高校以下（タイプA）より個人収入、個人貯金ともに多いだろうと予想した。はたして、図2によれば短大以上（タイプB）のほうが、収入、貯金ともに有意に多かった。収入は40万円ほど、貯金は倍以上多かった。

仮説2はどうか。短大以上（タイプB）のほうが高校以下（タイプA）とくらべ、生活費より子の教育に困難を感じたり、子の教育達成への期待



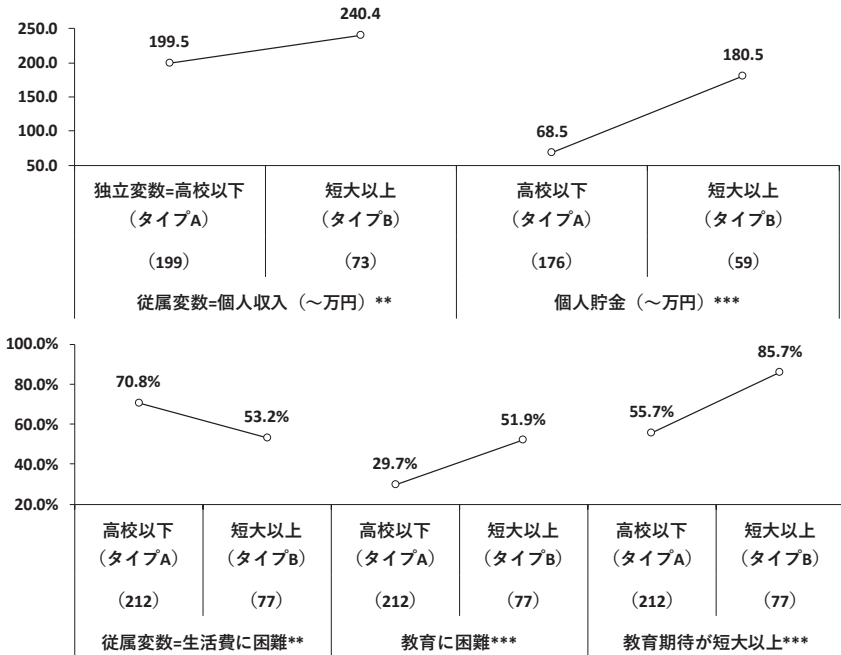


図2 シングルマザー家庭における、親の教育達成を独立変数とした、平均・比率の比較注) カッコ内は標本サイズ. 分散分析またはカイ二乗検定で\*\*1%, \*\*\*0.1%水準で有意.

が高いと予想した. 図2によれば, どれも有意にそのとおりであった. 短大以上 (タイプB) は, 生活費に困難を感じるものが18%ほど少なく, 対照的に子の教育に困難を感じるものが22%ほど多かった. 子が短大や専門学校以上に進むことを, 30%ほど多く期待していた. なお, 令和3年度全国ひとり親世帯等調査でも, 子への教育期待について同様の傾向が報告されている (表25-3).

### 3.2 回帰分析

他の変数の効果を統制すると, どうなるか. 回帰分析結果が, 表2に報告されている. ここから, すべての従属変数にたいして, 短大以上 (タイプB) であることがいっかんして, 平均・比率の比較と同じ方向に, 有意

表2 シングルマザー家庭における、収入などを従属変数とした、回帰分析とロジスティック回帰分析結果

独立変数	従属変数				
	個人収入	個人貯金	生活費に困難	教育に困難	教育期待が短大以上
年齢	0.128 *	0.009	-0.036 †	0.016	0.039 †
親子のみ同居	0.020	-0.133 *	0.326	-0.209	-0.133
子の数	0.004	-0.049	0.378 *	0.054	-0.439 **
短大以上 (タイプB)	0.128 *	0.295 ***	-0.615 *	0.860 **	1.380 ***
正規雇用	0.493 ***	-0.051	0.915 **	0.028	0.166
個人収入		0.270 ***	-0.005 **	0.001	0.000
決定係数	0.298	0.201			
-2対数尤度			312.5	345.6	319.0

注) すべてN=272. 値は非標準化係数. 収入と貯金は回帰分析, 他はロジスティック回帰分析. \*5%, \*\*1%, \*\*\*0.1%水準で有意.

な効果をもった。つまり、短大以上であるほど、個人収入、個人貯金、教育における困難、教育期待が短大以上であることが有意に促進され、生活費における困難が有意に抑制された。

これらの結果は、独立変数に同居人数、ホワイトカラーダミー、週労働時間を追加しても、子の教育達成期待を短大以上から大学以上や教育年数にかえても、変化なかった。

### 3.3 理念型

各タイプは、分析結果を用いると、以下のような理念型となろう。

**理念型.** 高校以下卒のタイプAのシングルマザーは、たとえば高校卒業のあと結婚して出産する。その後シングルマザーとなり、現在は工場やサービス業などで非ホワイトカラーの仕事をしている。個人収入は199.5万円、貯金は68.5万円である。どちらかといえば子の教育よりは生活費に困っていて、55.7%が子に短大・専門学校・大学などに進学してほしいと希望している。たいして、短大以上卒で高学歴なタイプBは、大学卒業後

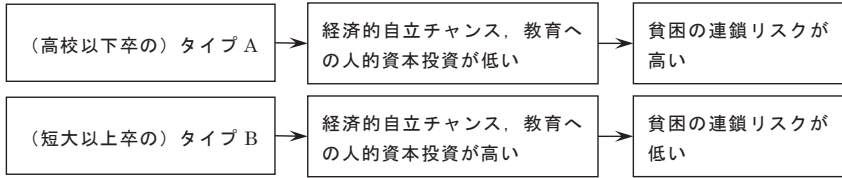


図3 分析結果の要約

注) 回帰分析結果より。矢印は因果関係を表す

に結婚，出産しシングルマザーとなったあと，現在は事務職などホワイトカラーとして働く。個人収入は240.4万円，貯金は180.5万円とタイプAより多く，やや余裕がある。タイプAとくらべると生活費より子の教育に困難を感じ，85.7%が短大以上の進学を願っている。

## 4 考察

### 4.1 仮説の検証結果，リサーチクエスションへの回答

以上から，以下のとおり仮説の検証結果をえる。

**仮説1, 2の検証結果。** 仮説1, 仮説2ともに支持された。たしかに，シングルマザーが短大以上卒で高学歴のタイプBだと，高校以下卒のタイプAとくらべ，個人収入と個人貯金が多く，生活費より子の教育に困難を感じ，子に短大・専門学校以上卒を期待することが多かった。これらは，タイプBが多くの人資本をもち経済的自立のチャンスが高かったり，子の教育へ多くの人資本投資をするためと推測できる。分散分析でタイプによって有意な差があることが確認され，回帰分析でタイプがいかんして有意な効果をもつことがわかった。

したがって，リサーチクエスションにつきのように回答できよう（分析結果の要約は図3）。

リサーチクエスションへの回答。児童扶養手当の受給資格者を分析したと

ころ、シングルマザーには教育達成によって高校以下のタイプAと短大以上のタイプBの2タイプあり、高学歴なタイプBほど経済的自立のチャンス、子の教育への人的資本投資ともに高かった。そのため、タイプAは貧困の連鎖リスクが相対的に高いといえる。

## 4.2 インプリケーション，提言

いわば、高学歴なタイプBが「発見」されたといえるかもしれない。これまで、ややもすればシングルマザーはもっぱらタイプAがクローズアップされ、ステレオタイプとしてイメージされてきた嫌いがある。しかし、分析の結果シングルマザーはけっして一様ではなかった。そのため、以下のインプリケーションがえられる。

**インプリケーション.** シングルマザーには多様性があり、経済状況、困難、子への教育期待が異なった。いわば高学歴なタイプBが発見されたのである。その結果、タイプによって貧困の連鎖リスクに不平等がありうることを示唆された。児童扶養手当の受給資格者についてすらこうした差があったため、全体ではよりおおきな差となる可能性がある。

ここから、シングルマザーへの支援として、以下のように提言できよう。

**提言.** シングルマザーへの支援には、タイプごとのきめ細かな形が役立つかもしれない。たとえば、教育達成が相対的に低いタイプAには、就労支援や経済的自立支援が中心となるかもしれない。いっぽう、タイプBには、どちらかといえば子の教育への支援が求められている可能性がある。

## 4.3 課題

第一、この論文では兵庫県豊岡市をケースとして分析した。そのため、都市度、人口規模、産業構造などが異なる他のエリアでも、同じような結果がえられるかを検証する必要がある。

第二、この論文はシングルマザーを対象とした。しかし、シングルファーザーが同じようなメカニズムをもつ保証はない。そのため、シング

ルファァーの分析も不可欠である。

シングルマザーがタイプAでもタイプBでも、貧困の連鎖リスクを平等に避けられ、取りのこされることなく幸せに暮らせる——そのためのサポート体制が求められていよう。

[謝辞]

データの使用に際して、兵庫県豊岡市の許可を得ました。本研究は成蹊大学研究助成の助成を受けたものです(共同研究, 2018~20年度, 小林盾代表)。この論文は小林(2022b)として学会報告されました。データ整理にあたり、伊藤慈晃氏(成蹊大学助手)に協力いただきました。

[文献]

- 小林盾, 2017, 「合理的選択理論の基礎と応用: 実証研究への人的資本, 社会関係資本(ソーシャル・キャピタル), 文化資本をどう応用できるか」『理論と方法』32(1):163-176.
- 小林盾, 2021, 「総括 子供の貧困の実情と求められる支援: 令和2年度子供の生活状況調査からのメッセージ」『令和3年子供の生活状況調査の分析報告書』146-152.
- 小林盾, 2022a, 「豊かで幸せな人生100年時代を目指して: シングルマザーと貧困の分析」, 内閣府『令和3年度人生100年時代における結婚・仕事・収入に関する調査報告書』132-3.
- 小林盾, 2022b, 「シングルマザーのタイプAとタイプB: 児童扶養手当の受給資格者の計量分析」数理社会学会大会.
- 中園桐代, 2021, 『シングルマザーの貧困はなぜ解消されないのか: 「働いても貧困」の現実と支援の課題』勁草書房.

Becker, G. S., 1964, *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*, National Bureau of Economic Research. (佐野陽子訳, 1976, 『人的資本: 教育を中心とした理論的・経験的分析』東洋経済新報社).